

東北三省の開発区・保税區等の概況

【遼寧省】

瀋陽経済技術開発区
瀋陽市渾南新区高新技术産業開発区
盤錦経済開発区
営口経済技術開発区
大連経済技術開発区
大連ハイテクパーク
大連保税區
遼寧省大連旅順経済開発区
大連花園口経済区
錦州経済技術開発区
大連長興島経済技術開発区(臨港工業区)

【吉林省】

吉林ハイテク産業開発区
長春経済技術開発区
長春ハイテク産業開発区
長春西新経済技術開発区
琿春辺境経済合作区

【黒龍江省】

ハルビンハイテク産業開発区

日本貿易振興機構(JETRO)大連事務所

2012年12月

1. 遼寧省

(2012年6月20日時点)

項目		名称		瀋陽経済技術開発区		
概況	地域	遼寧省瀋陽市		レベル	国家級	
	設立日	1988年6月1日		責任者	李松林	
	住所	鉄西新区				
基本施設	地理的条件	瀋陽は東は日本と韓国、北はロシアを臨む。70便を超える国際、国内航空便があり、数十本の鉄道や高速道路が瀋陽で合流し、中国で最も密度の高いハブが形成されている。陸、海、空の交通網が立体的に構成され、東北地方で最大のハブになっている。				
	開発面積	444 km ²		給水能力	15.0 万トン/日	
	電力供給能力	58万 KVA		排水能力	10.00 万トン/日	
	ガス供給能力	30 万トン/日				
	その他	開発区はインフラが完備しており「九通一平」となっている。「一平」とは企業に譲渡する工業用地の地形を平らに整え、交通の利便性が図られていること、「九通」とは道路、給水、排水、熱力、電力、電話回線、鉄道、ネットワークが完備し、企業の敷地の境界線まで配管、配線がされていること。）				
入居条件	業種、プロジェクトにより異なる					
費用		MIN		MAX		
	工業土地使用料	元/m ²		元/m ²		
	商業土地使用料	入札式		入札式		
	住宅土地使用料	入札式		入札式		
	標準工場賃貸料	25 元/m ² /月		25 元/m ² /月		
	一般労働者の給与	900 元/月/人		1,200 元/月/人		
	管理職員の給与	900 元/月/人		1,500 元/月/人		
	工業用電気料	0.53 元/KWH	通信関連設備費用	元/回線		
	工業用水道料	2 元/トン	ガス代	2.4 元/M ³		
	汚水処理費	なし				
	法人税率(企業所得税)	25 %		最低賃金	1,100 元/月	
	優遇税制	ハイテク企業認可により、企業所得税が15%に軽減。				
	その他費用					
交通運輸	港湾水運					
	道路	北京、営口、大連、長春、ハルビン、撫順、本溪、丹東市まで高速道路が繋がっている。				
	空港	瀋陽桃仙国際空港は東北で最大の国際空港。70便を超える国際、国内航空便がある。開発区から空港までの所要時間は25分。				
	鉄道	開発区専用鉄道が東北各地と繋がっている。地下鉄はすでに開通済みで、開発区内に4駅あり。				
外資企業入居状況		投資総額(万ドル)		企業数(社)		
	合計			2,000社以上		
	日本			60社以上		
	欧州					
	米国					
	韓国					
	香港					
	台湾					
	東南アジア					
代表的な日本企業	ブリヂストンタイヤ(3社)、積水ハウス株式会社及び関連企業8社、日野自動車、日本精工(2社)、北川鉄工所、JRC、松下、伊藤忠、安川電機、トヨタ自動車、古河ケーブル、三井物産、アステラス製薬、西北貿易株式会社(日本中小企業工業パーク)。					
その他代表的な外資企業	コカコーラ(アメリカ)、アルカテル(フランス)、ITT(イタリア)、ミシュラン(フランス)。					
地場企業入居状況		投資総額(万ドル)		企業数(社)		
	合計					
	代表的な地場企業	遼大集団、瀋陽フロア集団、瀋陽工作機械集団、瀋陽北方重工集団、瀋陽金杯集団など。				
教育	大学/研究所	28 校		専門学校	3 校	
生活環境	外国人向け住宅	有		日本料理屋	20 軒以上	
	常駐日本人数	100 人あまり		ホテル	5つ星 5 軒 4つ星 10軒	
基礎産業	設備製造、現代建築産業、現代サービス業。					
重点誘致分野	機械、自動車、電子、医薬、建材等。					
連絡先	住所	瀋陽経済技術開発区大明湖街8号408室 日本投資誘致局				
	氏名(役職)	張冬梅(日本語可)	所属部門	招商局		
	TEL	+86-24-25373648	FAX	+86-24-25373096		
	E-MAIL	25373648@163.com	webサイト	http://www.sydz.gov.cn/		
	備考					

2. 遼寧省

(2012年6月20日時点)

項目		名称	瀋陽市渾南新区高新技術産業開発区	
概況	地域	遼寧省瀋陽市	レベル	国家級
	設立日	2001年10月16日	責任者	楊亜洲 副市長
	住所	瀋陽市渾南新区世紀路15号		
基本施設	地理的条件	平原地帯、季節性気候、年平均温度8.9°C、年平均湿度47%、年平均降水量727.4mm。		
	開発面積	600.0 km ²	給水能力	80.0 万トン/日
	電力供給能力	KVA	排水能力	万トン/日
	ガス供給能力	トン/日		
	その他			
入居条件				
費用		MIN	MAX	
	工業土地使用料	元/m ²	555 元/m ²	
	商業土地使用料	2,000 元/m ²	元/m ²	
	住宅土地使用料	2,000 元/m ²	元/m ²	
	標準工場賃貸料	20 元/m ² /月	30 元/m ² /月	
	一般労働者の給与	1,000 元/月/人	1,500 元/月/人	
	管理職員の給与	1,200 元/月/人	3,000 元/月/人	
	工業用電気料	0.62 元/KWH	通信関連設備費用	元/回線
	工業用水道料	1.8 元/トン	ガス代	元/M ³
	汚水処理費	元/トン		
	法人税率(企業所得税)	25 %	最低賃金	1,100 元/月
	優遇税制	ハイテク認定を受けた企業については企業所得税を2年間免税、3年目から15%。		
	その他費用			
交通運輸	港湾水運	營口港から200km、大連港から390km。		
	道路	瀋陽～大連高速道路、市内及び全国各地と繋がる三つの高速道路がある。		
	空港	瀋陽桃仙国際空港は渾南新区から7km。		
	鉄道	全国最大の鉄道が東北地方にあり、瀋陽を中心とする。2012年、北京、大連までの高速鉄道が開通。区内に新瀋陽南駅建設中。		
外資企業入居状況		投資総額(万ドル)	企業数(社)	
	合計	40億ドル	1,100社	
	日本		40社	
	欧州			
	米国			
	韓国		20社	
	香港			
	台湾			
	東南アジア			
代表的な日本企業	東軟アルパイン、東芝エレベータ、三菱発動機、日本アルバック株式会社、鹿島建設、積水ハウス、東京建物、京阪鉄道、帝人等。			
その他代表的な外資企業	韓国LG、北方通迅(カナダ)、GE(アメリカ)等。			
地場企業入居状況		投資総額(万ドル)	企業数(社)	
	合計			
	代表的な地場企業			
教育	大学/研究所	30 校	専門学校	50 校
生活環境	外国人向け住宅		日本料理屋	28 軒
	常駐日本人数	4,000 人	ホテル	5つ星 軒 4つ星 軒
基礎産業	自動車、電子情報、空港、バイオ医薬、新素材、電子情報産業等。			
重点誘致分野	ハイテク産業、IT産業、自動車部品産業、高級オフィスセンター、ホテル業等。			
連絡先	住所	瀋陽市東陵区(渾南新区)駐日本代表処		
	氏名(役職)	総代表 趙曉冬 (日本語可)	所属部門	瀋陽市東陵区(渾南新区)駐日本代表処
	TEL	+86-24-23789889	FAX	+86-24-23789891
	E-MAIL	zhaoxd.sy@gmail.com	webサイト	http://www.hunnan.gov.cn/
備考				

3. 遼寧省

(2012年6月25日時点)

項目		名称	盤錦経済開発区			
概況	地域	盤錦市興隆台区		レベル	省級	
	設立日	1992年4月23日		責任者	張志堅	
	住所	遼寧省盤錦市中華路360号				
基本施設	地理的条件	盤錦市両市区の中間地帯に位置しており、交通の便が良い。				
	開発面積	35.7 km ²		給水能力	3 万トン/日	
	電力供給能力	63,000 KVA		排水能力	3.50 万トン/日	
	ガス供給能力	3,000～5,000 トン/日				
	その他					
入居条件	外資企業、国内企業の固定資産投資額がそれぞれ1,200元/m ² 、1,500元/m ² を超える場合、工業土地使用料は国家規定の最低基準で徴収する。標準工場を賃借する場合、登録資本金の下限は1,000元/m ² で、資本金を2年以内に払い込む必要がある。					
費用		MIN		MAX		
	工業土地使用料	150 元/m ² (無料可能)		330 元/m ²		
	商業土地使用料	元/m ²		元/m ²		
	住宅土地使用料	元/m ²		元/m ²		
	標準工場賃貸料	100 元/m ² /月(無料可能)		100 元/m ² /月		
	一般労働者の給与	1,200 元/月/人		1,500 元/月/人		
	管理職員の給与	2,100 元/月/人		3,800 元/月/人		
	工業用電気料	1kv以下:0.858 1～10kv:0.848 35～110KV:	元/KWH		通信関連設備費用	なし
	工業用水道料	4.15 元/トン(0.9元/トンの汚水処理費を含む)		ガス代	3.0 元/M ³	
	汚水処理費	0 元/トン				
	法人税率(企業所得税)	25 %		最低賃金	900.00 元/月	
	優遇税制	新規設立工業企業の所得税が、利益が出た年度から2年間、市・県(区)の地方収入となるものについて支援として100%企業に還付。3年目から5年目は50%還付。固定資産投資額が2,000万元を超える新規設立工業企業の増値税が、稼働開始後3年以内に、市・県(区)の地方収入となるものについて、支援として70%企業に還付。				
	その他費用					
交通運輸	港湾水運	営口鮫魚圈港から95km、錦州港から100km、大連港から260km、盤錦港から40km。				
	道路	北京～瀋陽高速道路から15km、盤海高速道路から3km、305号国道(庄河～林西)。				
	空港	大連周水子空港から260km、瀋陽桃仙空港から120km、錦州空港から100km、営口空港から65km。				
	鉄道	北京～瀋陽高速鉄道(盤錦北駅から20km)、瀋陽～盤錦電氣化鉄道。				
外資企業入居状況		投資総額(万ドル)		企業数(社)		
	合計	17,392万ドル		84社		
	日本	1,065万ドル		16社		
	欧州					
	米国	1,347万ドル				
	韓国	117万ドル		19社		
	香港	12,275万ドル				
	台湾	610万ドル		2社		
	東南アジア					
	代表的な日本企業	日本綜研化学株式会社、井上リボン工業株式会社。				
その他代表的な外資企業	盤錦龍芸塑料製品有限公司、尤尼斯油氣技術(中国)有限公司、遼寧众方新能源技術有限公司、盤錦水火源潔淨能源有限公司。					
地場企業入居状況		投資総額(万ドル)		企業数(社)		
	合計	12億ドル		408		
	代表的な地場企業	遼河裝備集団有限公司、盤錦遼河油田天意石油裝備有限公司、盤錦遼河油田派普鈔具製造有限公司、盤錦華孚集団。				
教育	大学/研究所	1 校		専門学校	22 校	
生活環境	外国人向け住宅	なし		日本料理屋	7 軒	
	常駐日本人数	10 人		ホテル	5つ星 軒 4つ星 5 軒	
基礎産業	機械加工業、設備製造業					
重点誘致分野	ハイテク産業、石油設備製造業、天然ガス設備製造業、石油精製設備製造業、省エネ・環境設備製造業、新エネルギー設備製造業、石油工程技術サービス。					
連絡先	住所	盤錦経済開発区				
	氏名(役職)	尹強 (日本語可)		所属部門	招商局	
	TEL	+86-427-2875608		FAX	+86-427-2875667	
	E-MAIL	yinqiang135@sina.com		webサイト	www.cppeb.cn	
備考	石油機械加工、部品加工、新エネルギー					

4. 遼寧省

(2012年6月25日時点)

項目		名称	營口經濟技術開發区		
概況	地域	遼寧省營口市	レベル	国家級	
	設立日	1992年10月1日	責任者	高作平	
	住所	營口經濟技術開發区政府ビル			
基本施設	地理的条件	東北第二大港、南は大連から50km、北は瀋陽から210km			
	開発面積	268 km ²	給水能力	20 万トン/日	
	電力供給能力	184 KVA	排水能力	11 万トン/日	
	ガス供給能力	20 トン/日			
	その他	開発区はインフラが完備しており「九通一平」となっている。「一平」とは企業に譲渡する工業用地の地形を平らに整え、交通の利便性が図られていること、「九通」とは道路、給水、排水、熱力、電力、電話回線、鉄道、ネットワークが完備し、企業の敷地の境界線まで配管、配線がされていること。			
入居条件	1平方メートルあたりの投資額が2,500元以上				
費用		MIN	MAX		
	工業土地使用料	288 元/m ²	288 元/m ²		
	商業土地使用料	1,500 元/m ²	2,000 元/m ²		
	住宅土地使用料	1,500 元/m ²	2,000 元/m ²		
	標準工場賃貸料	10 元/m ² /月	15 元/m ² /月		
	一般労働者の給与	750 元/月/人	1,200 元/月/人		
	管理職員の給与	1,600 元/月/人	4,000 元/月/人		
	工業用電気料	0.85 元/KWH	通信関連設備費用	0.00 元/回線	
	工業用水道料	4.50 元/トン	ガス代	4.4 元/M ³	
	汚水処理費	0 元/トン			
	法人税率(企業所得税)	25 %	最低賃金	900 元/月	
	優遇税制	国家級開発区優遇政策			
	その他費用				
交通運輸	港湾水運	營口新港(2011年の荷扱い量は2億6,500万トン)。			
	道路	瀋陽～大連高速道路、ハルビン～大連国道。			
	空港	大連周水子国際空港、瀋陽桃仙国際空港。			
	鉄道	ハルビン～大連鉄道			
外資企業入居状況		投資総額(万ドル)	企業数(社)		
	合計	30億5,284万ドル	520社		
	日本	2億7,546万ドル	55社		
	欧州				
	米国				
	韓国	2億9,622万ドル	123社		
	香港				
	台湾				
	東南アジア				
代表的な日本企業	三喜加工、宏栄プラスチック、三協精工、富士鋳産、伊勢湾港運など。				
その他代表的な外資企業	RHI(オーストリア)、Orind Refractoreis (インド)、Astron(オーストラリア)、一心カバン(韓国)、剛進縫製品(韓国)。				
地場企業入居状況		投資総額(万ドル)	企業数(社)		
	合計	603,000			
	代表的な地場企業	鞍鋼鮫魚圈新廠			
教育	大学/研究所	1 校	専門学校	2 校	
生活環境	外国人向け住宅	海浜別荘、金環ガーデン	日本料理屋	3 軒	
	常駐日本人数	60 人	ホテル	5つ星 2 軒 4つ星 2 軒	
基礎産業	縫製品加工、鋳物加工、木製品加工、プラスチック加工、物流。				
重点誘致分野	造船、鉄鋼加工、縫製品加工、鋳物加工、木製品加工、プラスチック加工、物流など。				
連絡先	住所	營口經濟技術開發区政府ビルE208室			
	氏名(役職)	祁洪松 (日本語可)	所属部門	外経貿局招商二処	
	TEL	+86-417-6251533	FAX	+86-417-6251777	
	E-MAIL	qhs9243228@yahoo.co.jp	webサイト	www.ykdzinvest.gov.cn	
備考					

5. 遼寧省

(2012年6月26日時点)

項目		名称	大連経済技術開発区		
概況	地域	遼寧省大連市	レベル	国家級	
	設立日	1984年10月15日	責任者	徐長元	
	住所	大連開発区			
基本施設	地理的条件	東経121度44分～121度49分、北緯39度01分			
	開発面積	80.0 km ²	給水能力	25.0 万トン/日	
	電力供給能力	152.4万 KVA	排水能力	30.0 万トン/日	
	ガス供給能力	13.7 トン/日			
	その他				
入居条件	500USD/m ²				
費用		MIN	MAX		
	工業土地使用料	350 元/m ²	560 元/m ²		
	商業土地使用料	入札 元/m ²	元/m ²		
	住宅土地使用料	入札 元/m ²	元/m ²		
	標準工場賃貸料	15 元/m ² /月	24 元/m ² /月		
	一般労働者の給与	1,100 元/月/人	元/月/人		
	管理職員の給与	1,800 元/月/人	元/月/人		
	工業用電気料	0.490～0.848 (規模や電圧によ り異なる) 元/KWH	通信関連設備費用	通信会社によって異なる	
	工業用水道料	4.1 元/トン	ガス代	4.9 元/M ³	
	汚水処理費	0 元/トン			
	法人税率(企業所得税)	25 %	最低賃金	1,100.00 元/月	
	優遇税制	ソフトウェア企業、集積回路生産企業など高技術、省エネ企業に優遇政策。			
	その他費用				
交通運輸	港湾水運	大窑湾港から8キロメートル、大連港から7海里、その他北良港、鮎魚湾港、和尚島石炭港、大連湾漁港にも近い。			
	道路	瀋陽～大連高速道路から12キロメートル。			
	空港	周水子空港から24キロメートル。			
	鉄道	全国の鉄道と繋がる。			
外資企業入居状況		投資総額(万ドル)	企業数(社)		
	合計	199億2,423万ドル	2,484社		
	日本	51億9,896万ドル	714社		
	欧州	16億1,862万ドル	123社		
	米国	26億4,455万ドル	554社		
	韓国	28億0,773万ドル	398社		
	香港	49億1,534万ドル	311社		
	台湾	3億5,926万ドル	116社		
	東南アジア				
	代表的な日本企業	東芝、キヤノン、三洋電機、TDK、THK、リヨービ、三菱重工業、スター精密、富士電機、三菱電機、オムロン、TOTO、伊藤忠、三井物産、丸紅、ローム、コニカミノルタ、日通、YKK、トステム、旭硝子、SII、出光興産、松下電器産業、三菱商事、住友商事、日清製油、日本電産。			
その他代表的な外資企業	インテル(アメリカ)、フォルクスワーゲン・モーター(ドイツ)、トータル(フランス)、ファイザー(アメリカ)、プスコ(韓国)、LG(韓国)、現代電子(韓国)、大宇(韓国)、ティッセン(ドイツ)、シーメンス(ドイツ)、リパハール(ドイツ)、プロメント(ドイツ)。				
地場企業入居		投資総額(万ドル)	企業数(社)		
	合計				
	代表的な地場企業				
教育	大学/研究所	26 校	専門学校	96 校	
生活環境	外国人向け住宅	海浜ガーデン別荘、アカシア別荘、ビバリ荘園、桜別荘等。	日本料理屋	軒	
	常駐日本人数	約3,000 人	ホテル	5つ星 軒 4つ星 3 軒	
基礎産業	装備製造業				
重点誘致分野	1、先端製造業(半導体LED照明、自動車および部品、設備製造) 2、先端サービス業(地域本社、商業)				
連絡先	住所	大連経済技術開発区金馬路管理委員会ビル2F			
	氏名(役職)	佟玉林(局長)、宋芳(処長)、田健飛、	所属部門	経済貿易局招商一局	
	TEL	+86-411-87611527、87630381	FAX	+86-411-87614959	
	E-MAIL	ddz_jpb@yahoo.co.jp (日本語可)	webサイト	www.dda.gov.cn	
備考	土地所有権の値段は技術レベル、財政税務への貢献、投資密度により決定する。				

6. 遼寧省

(2012年6月14日時点)

項目		名称		大連ハイテクパーク		
概況	地域	遼寧省大連市		レベル	国家級	
	設立日	1991年3月1日		責任者	栾慶偉	
	住所	七賢嶺産業化基地(管理委員会所在地)、ソフトウェアパーク、英歌石科技パーク、龍頭科技パーク、河口ソフトウェアパーク、アセンドスソフトウェアパーク。				
基本施設	地理的条件	市郊外、大連市内に一番近い				
	開発面積	153.00 km ²		給水能力	万トン/日	
	電力供給能力	KVA		排水能力	万トン/日	
	ガス供給能力	トン/日				
その他	高新区はインフラが完備しており「九通一平」となっている。「一平」とは企業に譲渡する工業用地の地形を平らに整え、交通の利便性が図られていること、「九通」とは道路、給水、排水、熱力、電力、電話回線、鉄道、ネットワークが完備し、企業の敷地の境界線まで配管、配線がされていること。					
入居条件						
費用		MIN		MAX		
	工業土地使用料	360 元/m ²		元/m ²		
	商業土地使用料	入札		入札		
	住宅土地使用料	入札		入札		
	標準工場賃貸料	12 元/m ² /月		24 元/m ² /月		
	一般労働者の給与	1,200 元/月/人		1,800 元/月/人		
	管理職員の給与	2,000 元/月/人		4,000 元/月/人		
	工業用電気料	0.74 元/KWH		通信関連設備費用	元/回線	
	工業用水道料	4.42 元/トン		ガス代	1.4 元/M ³	
	汚水処理費	元/トン				
	法人税率(企業所得税)	25 %		最低賃金	1,100 元/月	
	優遇税制	ハイテク企業認定、ソフト企業認定、技術先進型認定、個人所得税の還付、営業税免除、飛躍発展政策系。				
	その他費用					
交通運輸	港湾水運	大連港				
	道路	旅順南路、遼河東路				
	空港	大連周水子国際空港				
	鉄道	ハルビン～大連高速鉄道				
外資企業入居状況		投資総額(万ドル)		企業数(社)		
	合計	50億4,877万ドル		2,500社		
	日本	10億5,610万ドル		530社		
	欧州					
	米国					
	韓国	5億7,649万ドル		120社		
	香港					
	台湾					
	東南アジア					
	代表的な日本企業	華録松下、THK、共立精機、光洋瓦軸、オムロン、NEC、SONY、Panasonic、コニカ、HITACHI、東芝、NTTコミュニケーションズ、JTEKT、富士通、SUMITOMO、SANYO、FUJI XEROX、豊田通商エレクトロニクス、ソフトバンク、損保ジャパン、野村證券、野村総研、ATM、三井物産等。				
その他代表的な外資企業	DELL、GE、HP、IBM、SAP、NOKIA、adidas、Johnson Controls、Rockwell Automation、accenture、BearingPoint、ERICSSON、SIEMENS、citigroup、TOYOTA、AVAYA、NCR、ORACLE、CONVERGYS、Fidelity、BT、CITIBANK、AIG、Ambow(安博)、韓国posco、韓国DAOU。					
地場企業入居		投資総額(万ドル)		企業数(社)		
	合計					
代表的な地場企業	大連華信、NEUSOFT、HISOFT、ISOFTSTONE、中国華録、大連路明など。					
教育	大学/研究所	19 校		専門学校	109 校	
生活環境	外国人向け住宅			日本料理屋	軒	
	常駐日本人数	6,000 人		ホテル	5つ星 軒 4つ星 軒	
基礎産業	ソフトウェア・情報サービス産業、アニメーション産業、バイオテクノロジー産業、集積回路産業及び先進装備製造産業。					
重点誘致分野	ソフトウェア・情報サービス産業関連会社、アニメーション・インターネット関連会社、集積回路設計・研究開発関連会社、省エネ研究開発企業など。					
連絡先	住所	大連ハイテクパーク 投資促進局				
	氏名(役職)	張亮 (日本語可)		所属部門	二局	
	TEL	+86-411-84821026		FAX	+86-411-84793620	
	E-MAIL	zhangliang@dlhitech.com		webサイト	http://www.ddport.com/dlhitech2In	
備考	土地使用権の値段は技術レベル、財政税務への貢献、投資密度により決定する。					

7. 遼寧省

(2012年6月15日時点)

項目		名称	大連保稅区		
概況	地域	遼寧省大連市	レベル	国家級	
	設立日	1992年	責任者	盧林	
	住所				
基本施設	地理的条件	優良			
	開発面積	251.3 km ²	給水能力	15 (増加拡大 万トン/日 中)	
	電力供給能力	40~50万 (拡大計画中) KVA	排水能力	万トン/日	
	ガス供給能力	トン/日			
	その他				
入居条件	1ムーあたり最低投資額(投資密度)は3,150元/m ²				
費用		MIN	MAX		
	工業土地使用料	225 元/m ²	380 元/m ²		
	商業土地使用料	元/m ²	元/m ²		
	住宅土地使用料	元/m ²	元/m ²		
	標準工場賃貸料	16 元/m ² /月	36 元/m ² /月		
	一般労働者の給与	1,500 元/月/人	2,000 元/月/人		
	管理職員の給与	2,800 元/月/人	5,000 元/月/人		
	工業用電気料	0.80 元/KWH	通信関連設備費用	300.00 元/回線	
	工業用水道料	4.10 元/トン	ガス代	5.8 元/M ³	
	汚水処理費	0.9 元/トン (水道費に含まれている)			
	法人税率(企業所得税)	25 %	最低賃金	1,100 元/月	
	優遇税制	ハイテク企業認定により、企業所得税を15%に軽減。			
	その他費用				
交通運輸	港湾水運	大連港、大窑湾港			
	道路	瀋陽～大連高速道路、丹東～大連高速道路、大窑湾港湾高速道路。			
	空港	大連周水子国際空港			
	鉄道	全国各地と繋がる。			
外資企業入居状況		投資総額(万ドル)	企業数(社)		
	合計	33億5951万ドル	1,150社		
	日本	10億8873万ドル	807社		
	欧州				
	米国				
	韓国	6億9752万ドル	253社		
	香港				
	台湾				
	東南アジア				
代表的な日本企業	日産、東芝、日通、伊藤忠、日本郵船、オムロン、アイリスオーヤマ、日清オイリオ、双日、兼松、近鉄、富士物流、レンゴー、ヤマザキマザック。				
その他代表的な外資企	INCO、PROLOGIS、IMC、MAERSK、PSA、AUTOMATIC TECHNOLOGY。				
地場企業入居状況		投資総額(万ドル)	企業数(社)		
	合計				
	代表的な地場企業				
教育	大学/研究所	33 校	専門学校	37 校	
生活環境	外国人向け住宅	アカシア別荘	日本料理屋	40 軒	
	常駐日本人数	約4,800 人	ホテル	5つ星 軒 4つ星 軒	
基礎産業					
重点誘致分野	自動車完成車および自動車部品企業、港湾関連企業、石油貯蓄企業、加工型企业、ハイテク技術企業、物流企業など。				
連絡先	住所	大連保稅区管理委員会			
	氏名(役職)	邵澤才(副局長) (日本語可)	所属部門	經濟貿易合作局	
	TEL	+86-411-87308565	FAX	+86-411-87317579	
	E-MAIL		webサイト	http://www.dlftz.gov.cn/	
備考					

8. 遼寧省

(2012年6月25日時点)

項目		名称	遼寧省大連旅順経済開発区	
概況	地域	遼寧省大連市旅順口区	レベル	省級
	設立日	1992年6月8日	責任者	単聚寧
	住所	遼寧省大連市旅順経済開発区順達路1号		
基本施設	地理的条件	大連市の西南部、温帯大陸性気候、夏冬の寒暖は厳しくない。		
	開発面積	56.96 km ²	給水能力	4.0 万トン/日
	電力供給能力	66KVAの変電所3所を持ち、220KVAの変電所を建設中。二つの回路にて電力供給。	排水能力	0.8 (汚水) 万トン/日
	ガス供給能力	LPG・空気混合気 ≥5,000m ³ /時間		
その他	第一期の26.56万m ² が完成。			
入居条件				
費用		MIN	MAX	
	工業土地使用料	460 元/m ² (平均)	元/m ²	
	商業土地使用料	競売式	競売式	
	住宅土地使用料	競売式	競売式	
	標準工場賃貸料	/m ² /月	元/m ² /月	
	一般労働者の給与	1,500 元/月/人	2,000 元/月/人	
	管理職員の給与	1,800 元/月/人	3,000 元/月/人	
	工業用電気料	0.80 元/KWH	通信関連設備費用	300.00 元/回線
	工業用水道料	4.40 元/トン	ガス代	元/M ³
	汚水処理費	0.9~1.1 元/トン(水道代に含まれている)		
	法人税率(企業所得税)	25 %	最低賃金	1,100 元/月
	優遇税制			
	その他費用			
交通運輸	港湾水運	旅順新港、大連港から61キロ、大連コンテナ港から99キロ。		
	道路	201国道、202国道、土羊高速道路、旅順南路、北路、中路、軽軌等。		
	空港	周水子国際空港49キロメートル。		
	鉄道	「煙大鉄道フェリー」にて中国鉄道網とつながっている。		
外資企業入居状況		投資総額(万ドル)	企業数(社)	
	合計	6億0,318.8万ドル	38社	
	日本	3億5,886.4万ドル	20社	
	欧州			
	米国			
	韓国	622.8万ドル	3社	
	香港			
	台湾			
	東南アジア			
	代表的な日本企業	1.大連今岡船務工事有限公司(今治造船株式会社)、2.大連下仁田食品有限公司、3.大連潮冷熱製冷工事有限公司、4.大連佐竹化工機械有限公司、5.大連今嘉船舶工程有限公司、6.大連佳品ガラス繊維製品有限公司、7.大連大威重工有限公司、8.東洋トリラ(大連)運搬装置製造有限公司、9.大連矢野船舶工程有限公司、10.大連東和工業有限公司、11.大連中遠川崎船舶工程有限公司。		
その他代表的な外資企業	1.大連徳特食品有限会社(シンガポール)、2.大連参美原料薬有限公司(カナダ)、3.大連百傲化学有限公司(アメリカ)、4.大連必諾鑄業有限公司(フランス)、5.大連中鉄渤海鉄道フェリー物流有限公司(香港)、6.大連韜晟工程材料有限公司(中、港)7.大連ブルク電機有限公司(イギリス、オーストラリア)、8.大連大顕精密軸有限公司(アメリカ)、9.大連鴻峰生物科技有限公司(香港)、10.大連渤爾科学技術有限公司(ドイツ)			
地場企業入居状況		投資総額(万ドル)	企業数(社)	
	合計	50億ドル	450	
代表的な地場企業	中国北車集団、大連機車車両有限公司、大連華鋭重工集団、大連船舶工程有限公司、大顕集団など。			
教育	大学/研究所	4 校	専門学校	101 校
生活環境	外国人向け住宅	華発新城、陽光ガーデン、和平海岸、香海住宅地、書香苑、ハノイガーデン等。	日本料理屋	2 軒
	常駐日本人数	60 人	ホテル	5つ星 軒 4つ星 1 軒
基礎産業	船舶修造、船舶部品、重大設備製造、機関車製造、自動車部品等。			
重点誘致分野	船舶部品、機関車部品、先進設備製造業、ハイテク業、物流と現代サービス業の案件を重点導入案件とする。			
連絡先	住所	遼寧省大連市旅順経済開発区順達路1号		
	氏名(役職)	董春盛 (日本語可)	所属部門	管理委員会副主任

連絡先	TEL	+86-411-86200365	FAX	+86-411-86200223
	E-MAIL	0407@sina.com.cn	webサイト	http://lvshunkfq.com/
備考				

9. 遼寧省

(2012年6月25日時点)

項目		名称	大連花園口経済区		
概況	地域	黄海北側。遼寧省沿海経済帯5つの重点対外開放区域の1つである。	レベル	省級	
	設立日	05年初設立、08年5月今の経済区に工業区を変更。	責任者	董呈尧	
	住所	大連花園口経済区			
基本施設	地理的条件	【六通一平】「六通」: 市政道路、水道水、電力、通信、暖房および有線テレビ線を指す。「一平」: 土地の地形を平に整え、交通の利便性を図ることを指す。(汚水、都市ガス、蒸気は造成中) 【通信】IDD、DDD、ISDN、インターネットをサポートし、国内・国際電報、FAX、有線通信、テレビ電話、データ転送等のサービスを提供。			
	開発面積	268.00 km ²	給水能力	40 (2020年目 万トン/日 標)	
	電力供給能力	10.23万 KVA	排水能力	30 (2020年目 万トン/日 標)	
	ガス供給能力	トン/日			
	その他				
入居条件	1ムーあたり最低投資額(投資密度)が200万元以上、新素材、環境・省エネ、バイオ産業に限る。				
費用		MIN	MAX		
	工業土地使用料	1 元/m ²	350 元/m ²		
	商業土地使用料	450 元/m ²	1,050 元/m ²		
	住宅土地使用料	450 元/m ²	1,050 元/m ²		
	標準工場賃貸料	9 元/m ² /月	18 元/m ² /月		
	一般労働者の給与	1,100 元/月/人	1,200 元/月/人		
	管理職員の給与	1,200 元/月/人	3,000 元/月/人		
	工業用電気料	0.50 元/KWH	通信関連設備費用	元/回線	
	工業用水道料	2.52 元/トン	ガス代	元/M ³	
	汚水処理費	0 元/トン			
	法人税率(企業所得税)	25 %	最低賃金	1,200 元/月	
	優遇税制	ハイテク企業認定により、企業所得税を15%に軽減。利益が出た年度から起算して所得税を2年間免除。			
その他費用	科学技術の要素が強く、市場性のあるプロジェクトは、大連市民営企業と中小企業発展特別項目資金により重点的に支援。				
交通運輸	港湾水運	庄河港より30km、大窑湾保税港より90km、万トン級の花園口港を2012年末より建設、2014年完工する予定。			
	道路	丹大高速道路、遼寧浜海道路、201国道が境内を通る。			
	空港	大連周水子国際空港まで110キロ。			
	鉄道	丹東～大連高速鉄道は建設中。13年末に開通する予定。			
外資企業入居状況		投資総額(万ドル)	企業数(社)		
	合計	54,500万ドル	10社		
	日本	51,000万ドル	2社		
	欧州				
	米国				
	韓国	500万ドル	1社		
	香港				
	台湾				
	東南アジア				
代表的な日本企業	東都建材、大連日本環境保護科学技術産業パーク				
その他代表的な外資企	天吉良品(中米合弁)、融徳新材料(中独合弁)、AW GRATINGS(香港)、依資服装(中韓合				
地場企業入居状況		投資総額(万ドル)	企業数(社)		
	合計	500,000	678		
代表的な地場企業	百利生物製薬、麗昌新材料、融徳特殊材料、博融新材料、中硬金属、錦綉生物、東都建材、徳堡鋼格板、漢頓工業、新徳隆陶瓷、億源地泵業、旭沅新材料、科瑞科技、海林動力電池、富鼎炭素設備。				
教育	大学/研究所	中国最大規模の中独職業技術学校や大連理工大学、大連海事大学、東北財京大学、医科大学などの分校、教育センター等を設立する予定。	専門学校	1 校	
生活環境	外国人向け住宅	計画建設中	日本料理屋	0 軒	
	常駐日本人数	4 人	ホテル	5つ星 0 軒 4つ星 0 軒	
基礎産業	新素材、新エネルギー、自動車部品、有機食品、機械電子など。				

重点 誘致 分野	新素材、新エネルギー、自動車部品、有機食品、機械電子など。			
連絡先	住所	中国大連花園口経済区		
	氏名(役職)	蘇 暢 (日本語可)	所属部門	招商一局
	TEL	+86-411-89128685	FAX	+86-411-89128685
	E-MAIL	sczw@hotmail.com	webサイト	www.dhez.net
備考	新材料産業区:15 km ² 、国内外の先端新素材産業プロジェクトを誘致。			

10. 遼寧省

(2012年7月26日時点)

項目		名称	錦州経済技術開発区		
概況	地域	遼寧省錦州市	レベル	国家級	
	設立日	1992年3月1日	責任者	陳学強	
	住所	遼寧省錦州市			
基本施設	地理的条件	渤海に臨む。北は錦州市内より20km。			
	開発面積	76.76 km ²	給水能力	7.50 万トン/日	
	電力供給能力	50万 KVA	排水能力	15.00 万トン/日	
	ガス供給能力	1.5万 トン/日			
その他	開発区はインフラが完備しており「九通一平」となっている。「一平」とは企業に譲渡する工業用地の地形を平らに整え、交通の利便性が図られていること、「九通」とは道路、給水、排水、熱力、電力、電話回線、鉄道、ネットワークが完備し、企業の敷地の境界線まで配管、配線がされていること。				
入居条件					
費用		MIN	MAX		
	工業土地使用料	150 元/m ²	300 元/m ²		
	商業土地使用料	195 元/m ²	260 元/m ²		
	住宅土地使用料	195 元/m ²	260 元/m ²		
	標準工場賃貸料	8.50 元/m ² /月	元/m ² /月		
	一般労働者の給与	750 元/月/人	元/月/人		
	管理職員の給与	1,200 元/月/人	元/月/人		
	工業用電気料	0.5-0.73 元/KWH	通信関連設備費用	0.00 元/回線	
	工業用水道料	3.35 元/トン	ガス代	3.0 元/M ³	
	汚水処理費	0.80 元/トン			
	法人税率(企業所得税)	25 %	最低賃金	900 元/月	
	優遇税制				
その他費用					
交通運輸	港湾水運	錦州港			
	道路	京哈高速道路、錦朝高速道路、錦阜高速道路、102京哈国道。			
	空港	錦州空港			
	鉄道	錦州駅、錦州南駅			
外資企業入居状況		投資総額(万ドル)	企業数(社)		
	合計	9507万 9507	47社		
	日本		1		
	欧州		10		
	米国		1		
	韓国		5		
	香港	9,507	26		
	台湾		3		
	東南アジア		1		
	代表的な日本企業	shinko株式会社			
その他代表的な外資企業	香港大成生化科技有限公司、東方国際集装箱(錦州)有限公司。				
地場企業入居状況		投資総額(万ドル)	企業数(社)		
	合計				
代表的地場企業					
教育	大学/研究所	31 校	専門学校	10 校	
生活環境	外国人向け住宅		日本料理屋	軒	
	常駐日本人数	人	ホテル	5つ星 軒 4つ星 軒	
基礎産業	石油化工工業、自動車部品、太陽エネルギーLED産業、食品医薬、機械製造、観光。				
重点誘致分野	基礎産業項目				
連絡先	住所	錦州経済技術開発区			
	氏名(役職)	金鎮一(日本語可)	所属部門	産業区管理委員会	
	TEL	+86-416-3588305	FAX	+86-416-3589021	
	E-MAIL		webサイト	http://www.izkfga.gov.cn/	
備考					

11. 遼寧省

(2012年6月30日時点)

項目		名称	大連長興島経済技術開発区(臨港工業区)		
概況	地域	中国遼東半島の大連渤海湾側の中心に位置し、北緯39° 31'、東経121° 16'にある。	レベル	国家級	
	設立日	2005年11月26日に大連長興島臨港工業区管理委員会を設立し、2010年4月25日に国家級開発区に昇格。	責任者	金程	
	住所	大連長興島経済技術開発区			
基本施設	地理的条件	海上では、西は秦皇島港まで84海里、天津港まで170海里、南は大連港まで85海里、陸上では北は瀋陽まで292km、南は大連市中心まで100km。大連長興島高速道路が開通。瀋陽大連間の高速道路とハルビン大連間の鉄道に隣接している。			
	開発面積	502 km ²	給水能力	12.00 万トン/日	
	電力供給能力	現在1基の220KVの変電所、13基の66KVの変電所があり、500KVの変電所を建設中。	排水能力	12.00 万トン/日	
	ガス供給能力 その他	トン/日			
入居条件					
費用		MIN	MAX		
	工業土地使用料	350 元/m ²	350 元/m ²		
	商業土地使用料	630 元/m ²	2,100 元/m ²		
	住宅土地使用料	450 元/m ²	1,500 元/m ²		
	標準工場賃貸料	元/m ² /月	元/m ² /月		
	一般労働者の給与	1,300 元/月/人	1,500 元/月/人		
	管理職員の給与	2,500 元/月/人	3,500 元/月/人		
	工業用電気料	0.51 元/KWH	通信関連設備費用	元/回線	
	工業用水道料	3.20 元/トン	ガス代	1.4 元/M ³	
	汚水処理費	元/トン			
	法人税率(企業所得税)	25 %	最低賃金	1,100.00 元/月	
	優遇税制	ハイテク企業認定により、企業所得税を15%に軽減。			
その他費用					
交通運輸	港湾水運	營口港より101海里、天津港より170海里、秦皇島港より84海里、旅順港より59海里。長興島には既に3つの7万トン公共埠頭が運営中、その他4~7万トンの埠頭8つを建設中、30万トンの原油埠頭を建設中。			
	道路	長興島~大連高速道路			
	空港	大連周水子国際空港まで103km。			
	鉄道	ハルビン~大連間鉄道に直結する長興島島鉄道が2010年12月16日に開通。			
外資企業入居状況		投資総額(万ドル)	企業数(社)		
	合計	62億568万ドル	145社(中国民営企業を含め)		
	日本	2億252万ドル	4社		
	欧州				
	米国				
	韓国	40億1036万ドル	49社		
	香港				
	台湾				
	東南アジア				
代表的な日本企業	伊藤忠商事株式会社、日立製作所、大陽日酸株式会社、岩谷産業株式会社、阪和興業株式会社。				
その他代表的な外資企	韓国STX造船集団、シンガポールIMC集団、光匯石油				
地場企業入居		投資総額(万ドル)	企業数(社)		
	合計	62億568万ドル	145社(中国民営企業を含め)		
	代表的な地場企業	大連港集団、恒力集団、中国石油集団。			
教育	大学/研究所	2 校	専門学校	2 校	
生活環境	外国人向け住宅	あり(日本、韓国、欧州)	日本料理屋	0 軒	
	常駐日本人数	15 人	ホテル	5つ星 軒 4つ星 1 軒	
基礎産業	造船、装備製造業、石油化学、港湾物流、環境配慮型建材、バイオ医薬。				
重点誘致分野	ハイテク産業、造船業、装備製造業、環境配慮型建材、石油化学、港湾物流、バイオ製薬。				
連絡先	住所	大連長興島経済技術開発区(臨港工業区)管理委員会ビル			
	氏名(役職)	張慶忠 安鋼(二人とも日本語可)	所属部門	招商二局	
	TEL	+86-411-85283313	FAX	+86-411-85282681	
	E-MAIL	anangang@126.com	webサイト	http://www.ccxi.gov.cn/	
備考					

12. 吉林省

(2012年6月29日時点)

項目		名称	吉林ハイテク産業開発区	
概況	地域	吉林省吉林市	レベル	国家級
	設立日	1992年11月1日	責任者	程岩
	住所	吉林省吉林市深セン街6号		
基本施設	地理的条件	吉林市は長春、瀋陽、ハルビンまで車で4時間以内の経済圏に立地、利便性に優れる。		
	開発面積	30 km ²	給水能力	6.8 万トン/日
	電力供給能力	100,000 KW/年	排水能力	万トン/日
	ガス供給能力	トン/日		
	その他	区内に集中供熱センターがある。		
入居条件				
費用		MIN	MAX	
	工業土地使用料	元/m ²	元/m ²	
	商業土地使用料	元/m ²	元/m ²	
	住宅土地使用料	元/m ²	元/m ²	
	標準工場賃貸料	10 元/m ² /月	15 元/m ² /月	
	一般労働者の給与	1,000 元/月/人	3,000 元/月/人	
	管理職員の給与	2,000 元/月/人	5,000 元/月/人	
	工業用電気料	0.8294-0.5238 元/KWH	通信関連設備費用	元/回線
	工業用水道料	3.78 元/トン	ガス代	元/M ³
	汚水処理費	0.3(暫定) 元/トン		
	法人税率(企業所得税)	25 %	最低賃金	950 元/月
	優遇税制	ハイテク企業認定を受けることにより、企業所得税免除(最初の2年間)、半額減免(その後の3年間)。		
	その他費用			
交通運輸	港灣水運			
	道路	吉林～長春高速道路まで12キロ(同高速道路は全国の高速度道路網と連結)。		
	空港	長春龍嘉国際空港まで76キロ。		
	鉄道	吉林駅まで5キロ。		
外資企業入居状況(10年末現在)		投資総額(万ドル)	企業数(社)	
	合計	78,425	77	
	日本	10,528	8	
	欧州			
	米国			
	韓国	849	13	
	香港			
	台湾			
	東南アジア			
代表的な日本企業				
その他代表的な外資企	NXP(オランダ)、BASF(ドイツ)、凱賽(Cathay)バイオ産業有限公司(ケイマン諸島)。			
地場企業入居状況		投資総額(万ドル)	企業数(社)	
	合計			
代表的な地場企業	一汽吉林汽車			
教育	大学/研究所	20 校	専門学校	50 校
生活環境	外国人向け住宅	外国人用マンション数カ所	日本料理屋	数軒
	常駐日本人数	人	ホテル	5つ星 2 軒 4つ星 6 軒
基礎産業	自動車および自動車部品、バイオ製薬、電子情報、新素材、精密化学工業等。			
重点誘致分野	自動車部品、バイオ製薬、電子情報、新素材、精密化学工業等。			
連絡先	住所	吉林市深セン街6号、火炬ビル		
	氏名(役職)	史志傑 (日本語不可)	所属部門	経済技術合作局
	TEL	+86-432-64798070	FAX	+86-432-64798078
	E-MAIL		webサイト	http://www.jlhitech.gov.cn/
備考				

13. 吉林省

(2012年6月29日時点)

項目		名称		長春経済技術開発区	
概況	地域	吉林省長春市	レベル	国家級	
	設立日	1993年	責任者	張煥秋	
	住所	長春市吉林大路6188号 長春経済技術開発区政務中心ビル			
基本施設	地理的条件	長春市東南部に位置し、長春空港や長春駅に近接。同市の今後の発展計画の中心区域とされている。			
	開発面積	112.72 km ²	給水能力	85 万トン/日	
	電力供給能力	896 KW/年	排水能力	30 万トン/日	
	ガス供給能力	380 トン/日 水蒸気:160度の水蒸気を1時間あたり200トン提供可能			
その他	区内に暖房供給企業が6社あり、2億m ³ の供給能力を有している				
入居条件					
費用		MIN		MAX	
	工業土地使用料	国の法律により、入札、競売などのルートで価格確定。具体的な価格は窓口に確認。			
	商業土地使用料	国の法律により、入札、競売などのルートで価格確定。具体的な価格は窓口に確認。			
	住宅土地使用料	国の法律により、入札、競売などのルートで価格確定。具体的な価格は窓口に確認。			
	標準工場賃貸料	20 元/m ² /月	30 元/m ² /月		
	一般労働者の給与	1,000 元/月/人	1,200 元/月/人		
	管理職員の給与	1,500 元/月/人	2,500 元/月/人		
	工業用電気料	一般企業:0.89~0.91元/KWH 大手企業:0.52~元/KWH	通信関連設備費用	オフィス用電話 35元/回線	
	工業用水道料	4.60 元/トン(北区は1.75)	ガス代	1.7(民用1.5) 元/M ³	
	汚水処理費	0.8 元/トン			
	法人税率(企業所得税)	25 %	最低賃金	1,000 元/月	
	優遇税制	東北旧工業基地優遇政策と国家級経済技術開発区の優遇政策を実施。固定資産購入企業は増値税の優遇策を受ける。ハイテク企業認定を受けると企業所得税が15%に軽減。基礎インフラ投資および環境・省エネプロジェクトには税収優遇政策がある。			
その他費用					
交通運輸	港湾水運	當口まで車で5時間、大連まで車で6時間。			
	道路	開発区内道路整備がほぼ完成。4本の主要道路(自由大路、南湖大路、衛星路、吉林大街)と市内が連結。高速道路の出入り口が2カ所ある。			
	空港	長春龍嘉国際空港まで20キロ。			
	鉄道	長春駅まで7.8キロ、鉄道貨物輸送駅まで2キロ。			
外資企業入居状況		投資総額(万ドル)		企業数(社)	
	合計	644,500	601		
	日本	34,705	49		
	欧州	71,563	46		
	米国	68,777	93		
	韓国	25,114	96		
	香港	323,980	199		
	台湾	18,400	43		
	東南アジア	10,190	15		
	代表的な日本企業	豊田エンジン、藤倉電装、石川島播磨株式会社、日本古河線束公司、一汽富奥			
その他代表的な外資企業	独:シーメンス、ThyssenKrupp、ZF Friedrichshafen、Mann・Hummel、Delphi、Brose、TRW、Peguforn、Kautex 米:デュポン、Lear、ジョンソン、ペプシコーラ、コカコーラ 仏:Saint-Gobain、フォーレシア オランダ:DSM 韓:SK				
地場企業入居状況		投資総額(万ドル)		企業数(社)	
	合計				
代表的な地場企業	吉林煙草、中国聯通、中国移动、中国電信。				
教育	大学/研究所	校	専門学校	校	
生活環境	外国人向け住宅	華僑パーク、外国人マンション(外国専門家およびその家族に提供)。	日本料理屋	数軒	
	常駐日本人数	約30人	ホテル	5つ星	数軒 4つ星 数軒
基礎産業	自動車完成車および部品産業、食品精密加工産業、光電子情報産業、バイオ医薬産業。				
重点誘致分野	自動車完成車と部品、バイオ医薬、光電子、サービスアウトソーシング、物流。				
連絡先	住所	長春市吉林大路6188号 長春経済技術開発区政務中心ビル1005室			
	氏名(役職)	鄭燕 (日本語不可)	所属部門	服務業發展弁公室	
	TEL	+86-431-84634662	FAX	+86-431-84634662	
	E-MAIL	cc_zhengyan@sina.com	webサイト	http://www.cetdz.gov.cn/	
備考					

14. 吉林省

(2012年6月29日時点)

項目		名称		長春ハイテク産業開発区	
概況	地域	吉林省長春市	レベル	国家級	
	設立日	1991年3月1日	責任者	孫亜明	
	住所	長春市硅谷大街3333号			
基本施設	地理的条件	長春市西部に位置する。最初の開発地域は西南部で、開発済みの面積は55km ² 、次の開発地域はその北に位置する長東北開発開放先導区核心区で開発済みの面積は40km ² (計画開発面積は95km ²)、また、今年から更に北の長春-徳恵新区も開発する予定(計画開発面積は337km ²)。			
	開発面積	465 km ²	給水能力	50 万トン/日	
	電力供給能力	2006年に220KVの主要ネットを新設し、十分な電力供給が可能。	排水能力	雨水と汚水を分けて排出するインフラが整備されている。	
	ガス供給能力	十分なガス供給が可能。			
	その他				
入居条件	最低投資額(投資密度)は5,000元/m ²				
費用		MIN	MAX		
	工業土地使用料	384 元/m ²	元/m ²		
	商業土地使用料	2,600 元/m ²	5,000 元/m ²		
	住宅土地使用料	1,700 元/m ²	4,800 元/m ²		
	標準工場賃貸料	20 元/m ² /月	25 元/m ² /月		
	一般労働者の給与	1,200 元/月/人	2,000 元/月/人		
	管理職員の給与	1,500 元/月/人	3,000~4,000 元/月/人		
	工業用電気料	0.507 元/KWH	通信関連設備費用	月料金35元、初期据付費120元。	
	工業用水道料	4.6 元/トン(汚水処理費を含む)	ガス代	2.2 元/M ³ (天然ガス)	
	汚水処理費	0.8 元/トン			
	法人税率(企業所得税)	15%(ハイテク企業)	最低賃金	1,000 元/月	
	優遇税制	国の税率に関する関連法律に基づく。			
	その他費用				
交通運輸	港灣水運	大連港まで700キロ。			
	道路	102国道が区内を通っており、高速道路入り口まで5キロ。			
	空港	南区は長春龍嘉国際空港まで50キロ、北区は20キロ。			
	鉄道	長春駅まで10キロ、長春貨物輸送駅まで1キロ。北区は長春東駅まで5キロ。区内に駅を建設中。			
外資企業入居状況		投資総額(万ドル)	企業数(社)		
	合計				
	日本				
	欧州				
	米国				
	韓国				
	香港				
	台湾				
	東南アジア				
代表的な日本企業	トヨタ、伊藤忠、丸紅、住友、三井、コーヨー、トキコ、ゼクセル、ワイテック、ユメックス、NOK。				
その他代表的な外資企業	VW(独)、ThyssenKrupp(独)、クムホ(韓)、東陽(台湾)、BHARAT FORGE(インド)、フォーレシア(仏)、Tower(米)。				
地場企業入居状況		投資総額(万ドル)	企業数(社)		
	合計		3,200		
	代表的な地場企業	一汽轎車、東光集団、中科英華、天威新能源、北科建集団、吉林森工集団、中農発集団。			
教育	大学/研究所	27 校	専門学校	100 校	
	外国人向け住宅	条件がよく、低コストのホテルやマンションが多数。	日本料理屋	数 軒	
生活環境	常駐日本人数		ホテル	5つ星 数 軒	4つ星 数 軒
	基礎産業	自動車製造、食糧加工を始め、医薬、光電子、ハイテク産業も一定の規模を成している。			
重点誘致分野	光電子、バイオ医薬、新素材、新エネルギー、エコカー。				
連絡先	住所	長春市硅谷大街3333号			
	氏名(役職)	王海波 (日本語不可)	所属部門	光電子産業投資促進局	
	TEL	+86-431-85542514	FAX	+86-431-85542491	
	E-MAIL	wanghb7353@sina.com	webサイト	http://www.chida.gov.cn	
備考					

15. 吉林省

(2012年6月29日時点)

項目		名称 長春西新経済技術開発区			
概況	地域	長春市		レベル	国家級
	設立日	2005年(2010年に国家級に昇格)		責任者	孫国武
	住所	吉林省長春市西新経済技術開発区東風大街7766号			
基本施設	地理的条件	長春市西南部に位置し、長春～瀋陽高速道路より2キロ、市中心部より20キロ、長春龍嘉国際空港より50キロ離れている。			
	開発面積	118.94 km ²	給水能力	飲用水、工業用水施設などを整備	
	電力供給能力	大唐集団の火力発電所があり、十分な電力供給を保障。	排水能力	国の排出基準3級を満たす	
	ガス供給能力	天然ガス、LPG、重油施設が整備			
	その他	区内の道路や基礎インフラは整備されており、使用側のニーズに応じて電話、ネットワークなどの施設の整備も可能。			
入居条件					
費用		MIN		MAX	
	工業土地使用料	384元/m ² (一律)			
	商業土地使用料	2,500 元/m ²			
	住宅土地使用料	3,000 元/m ²			
	標準工場賃貸料	25 元/m ² /月			
	一般労働者の給与	2,000 元/月/人			
	管理職員の給与	3,000～4,000 元/月/人			
	工業用電気料	平均0.814 元/KWH	通信関連設備費用	初期据付費無料	
	工業用水道料	4.6 元/トン(汚水処理費を含む)	ガス代	1.8 元/M ³	
	汚水処理費	0.8 元/トン			
	法人税率(企業所得税)	25 %	最低賃金	1,000 元/月	
	優遇税制	なし			
	その他費用	供熱費33元/m ²			
交通運輸	港灣水運	大連港に近接			
	道路	各地につながる高速道路が整備されている。			
	空港	各地につながる航空便が多数。			
	鉄道	各地につながる鉄道が整備されている。			
外資企業入居状況 (11年6月末現在)		投資総額(万ドル)		企業数(社)	
	合計	1,150,000		31	
	日本	500,000		7	
	欧州				
	米国				
	韓国	2		1	
	香港				
	台湾				
	東南アジア				
	代表的な日本企業	トヨタ、デンソー、トヨタ紡績。			
その他代表的な外資企業	GM(米)、ArvinMerito(米)r、Magna(カナダ)、Leoni(独)、Roehling(独)、Mahle(独)。				
地場企業入居		投資総額(万ドル)		企業数(社)	
	合計				
	代表的な地場企業	一汽解放汽車および一汽関係の部品企業。			
教育	大学/研究所	校	専門学校	校	
生活環境	外国人向け住宅	多数		日本料理屋	数軒
	常駐日本人数	人	ホテル	5つ星	数軒 4つ星 数軒
基礎産業	自動車完成車と部品製造				
重点誘致分野	自動車完成車と部品メーカー				
連絡先	住所	吉林省長春市西新経済技術開発区東風大街7766号			
	氏名(役職)	張文聡 (日本語不可)		所属部門	招商局
	TEL	+86-431-81501715		FAX	+86-431-81501720
	E-MAIL			webサイト	http://www.caيدا.gov.cn/
備考					

16. 吉林省

(2012年6月29日時点)

項目		名称 琿春辺境経済合作区				
概況	地域	吉林省延辺朝鮮族自治州		レベル	国家級	
	設立日	1992年9月1日		責任者	王金玉	
	住所	吉林省琿春市紅旗河南側				
基本施設	地理的条件	琿春市は吉林省の東部に位置し、図們江下流地域でロシア、北朝鮮と国境を接しており、吉林省からロシア、北朝鮮を通じて日本海まで繋がっている航路がある。寒温近海型モンスーン気候で、大陸性の気候は弱く、冬は暖かく、夏は涼しく、温かな湿潤気候となっている。				
	開発面積	5.9 km ²		給水能力	8.0 万トン/日	
	電力供給能力	1億 KW/年		排水能力	5.0 万トン/日	
	ガス供給能力	トン/日				
	その他					
入居条件						
費用		MIN		MAX		
	工業土地使用料	144(50年間) 固定価格		元/m ²		
	商業土地使用料	180(40年間) 固定価格		元/m ²		
	住宅土地使用料	150(70年間) 固定価格		元/m ²		
	標準工場賃貸料	元/m ² /月		元/m ² /月		
	一般労働者の給与	1,200 元/月/人		1,200 元/月/人		
	管理職員の給与	1,500 元/月/人		1,500 元/月/人		
	工業用電気料	0.87 元/KWH		通信関連設備費用	初期据付費無料	
	工業用水道料	2.3元/トン(汚染処理費込み)		ガス代	元/M ³	
	汚水処理費	元/トン				
	法人税率(企業所得税)	25 %		最低賃金	890 元/月	
	優遇税制					
	その他費用					
交通運輸	港灣水運					
	道路	長春～琿春までの高速道路が2010年9月に開通。				
	空港	琿春～延吉国際空港まで110km。				
	鉄道	長春～琿春までの高速鉄道が2014年に開通予定。				
外資企業入居状況 (11年6月末現在)		投資総額(万ドル)		企業数(社)		
	合計	30,613		55		
	日本	181		9		
	欧州					
	米国					
	韓国	20,663		24		
	香港					
	台湾					
	東南アジア					
	代表的な日本企業	。				
その他代表的な外資企業	吉林省トライ紡績有限公司(韓)					
地場企業入居状況		投資総額(万ドル)		企業数(社)		
	合計					
代表的な地場企業	興業胶合板、吉林森林王木業					
教育	大学/研究所	校		専門学校	校	
	外国人向け住宅	専門の居住施設はなし。多くは民間アパートを賃貸。		日本料理屋	5 軒	
生活環境	常駐日本人数	人		ホテル	5つ星 軒 4つ星 軒	
	基礎産業	アパレル、水産品加工、木材加工。				
重点誘致分野	金属精密加工、高付加価値木材製品(家具など)の製造。					
連絡先	住所	吉林琿春辺境経済合作区管理委員会弁公楼				
	氏名(役職)	楊征 (日本語可)		所属部門	国際投資促進局	
	TEL	+86-433-7612658		FAX	+86-433-7612657	
	E-MAIL	yangzheng6410@sina.com		webサイト	http://www.hchzq.gov.cn/	
備考						

17. 黒龍江省

(2012年7月12日時点)

項目		名称	ハルビンハイテク産業開発区	
概況	地域	ハルビン市	レベル	国家
	設立日	1991年	責任者	叢科明
	住所	黒龍江省ハルビン市松北区松北大道62号		
基本施設	地理的条件	開発した土地の道路、排水、給水、通信、電力、供熱、ガス、鉄道など施設の建設および土地地表の整備が完成し「八通一平」を実現		
	開発面積	38.75 km ²	給水能力	確保 万トン/日
	電力供給能力	確保 KVA	排水能力	確保 万トン/日
	ガス供給能力	確保 トン/日		
	その他			
入居条件	工業用地:1ムーあたり最低投資額(投資密度)は5,000元/m ²			
費用		MIN	MAX	
	工業土地使用料	335 元/m ²	430 元/m ²	
	商業土地使用料	入札募集、競売後確定 元/m ²	元/m ²	
	住宅土地使用料	入札募集、競売後確定 元/m ²	元/m ²	
	標準工場賃貸料	180(内、管理費が20元) 元/m ² /月	190(内、管理費が20元) 元/m ² /月	
	一般労働者の給与	900 元/月/人	2,000 元/月/人	
	管理職員の給与	1,500 元/月/人	3,000 元/月/人	
	工業用電気料	平均0.737 元/KWH	通信関連設備費用	元/回線
	工業用水道料	4.30 元/トン	ガス代	2.5 元/M ³
	汚水処理費	1.20 元/トン		
	法人税率(企業所得税)	25 %	最低賃金	1,200.00 元/月
	優遇税制	先端技術型サービス企業の所得税15%		
	その他費用			
交通運輸	港湾水運	ハルビン港は中国の第三大内陸河に数えら、松花江における最も大きな港である。ハルビンから松花江とアムール川の水運を通じてロシアに輸送し、さらに日本海を通じて、日本、韓国、東南アジアおよび中国沿海地区に輸送している。		
	道路	京哈高速道路、環四高速道路、黒大高速道路と接続している。		
	空港	ハルビン空港まで約30km。国内線は23本、国際線は日本、ロシア、韓国、香港などの国・地域と直通(大阪 週2便、新潟 週4便)		
	鉄道	ハルビン駅は中国で支線が最も多い駅の1つで、ロシア、ヨーロッパ、北京などに繋がる5本の鉄道幹線の重要な交通の枢軸である。		
外資企業入居状況		投資総額(万ドル)	企業数(社)	
	合計		2,000社以上	
	日本			
	欧州			
	米国			
	韓国			
	香港			
	台湾			
	東南アジア			
代表的な日本企業	三菱自動車株式会社、星宇ツール株式会社、哈電日立電力設備新技術開発有限公司、三菱商事、日立、トヨタ自動車			
その他代表的な外資企	嘉吉公司(cargill)、美康公司(mccam)、コカコーラ、CJグループ、統一企業など			
地場企業入居状況		投資総額(万ドル)	企業数(社)	
	合計	846,000	198	
代表的な地場企業	九州電気公司、ハルビン溶接研究所、ハルビン電工メーター研究所、			
教育	大学/研究所	569 校	専門学校	76 校
生活環境	外国人向け住宅	確保	日本料理屋	約20 軒
	常駐日本人数	約35 人	ホテル	5つ星 5 軒 4つ星 11 軒
基礎産業				
重点誘致分野	ハイテク技術の研究開発機関、新型材料、新エネルギー・環境産業、新世代の情報技術、商業総合体、現代サービス業など。			
連絡先	住所	黒龍江省ハルビン市松北区松北大道62号		
	氏名(役職)	李 丹 (日本語可)	所属部門	招商局
	TEL	+86-451-82302872	FAX	+86-451-82295165
	E-MAIL	minggli@163.com	webサイト	www.kaifagu.com.cn

備考	2009年11月にハルビン市は“北へ躍進し、南へ延ばし、中を興し、県を強く”の都市発展戦略を制定した。国家レベルのハルビンハイテク産業開発区はハルビン発展戦略において重要な核心の一つであり、ハルビン科技創新城(137.2平方キロメートル)の建設を担う。科技創新城は科技創新園と科技産業園で構成される。科技創新園は技術研究開発、プロジェクトの孵化、成果の転換および科技創新にセットにする総合サービスなど区域に分けられ、主にハイテク研究開発システム、ハイテクインキュベーションシステム、ハイテク市場を構築する。科技産業園は技術革新と産業化プロジェクトに基づき、ハイテク産業の集積を加速する。主に、新材料産業、新エネルギー産業、バイオ医薬産業、光機電一体化産業、現代的電子情報産業の五大産業クラスターを形成する。
----	---